【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第58期中（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
【会社名】	テクノエイト株式会社
【英訳名】	TECHNOL EIGHT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　野村　貞郎
【本店の所在の場所】	愛知県瀬戸市暁町１番地
【電話番号】	(０５６１)４８-５３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　山本　陽一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県瀬戸市暁町１番地
【電話番号】	(０５６１)４８-５３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　山本　陽一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	9,354,296	7,565,517	6,831,308	17,078,529	14,757,117
経常利益（千円）	937,891	383,254	259,639	1,157,177	638,303
中間（当期）純利益（千円）	475,200	243,973	477,905	421,361	△979,612
純資産額（千円）	9,275,476	8,844,544	8,027,805	9,042,523	7,562,781
総資産額（千円）	19,328,197	16,583,345	12,587,318	16,881,978	12,140,478
１株当たり純資産額（円）	773.11	737.47	669.71	750.28	630.80
１株当たり中間(当期)純利益金額（円）	39.66	20.34	39.86	31.56	△81.69
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	39.63	20.34	―	31.55	―
自己資本比率（%）	48.0	53.3	63.8	53.6	62.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,403,909	1,739,276	1,455,395	3,778,871	2,737,380
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△878,946	△496,483	△757,653	△1,218,294	1,447,765
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△680,206	112,655	△88,322	△2,097,534	△3,230,229
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,090,097	2,050,282	2,266,529	694,832	1,648,212
従業員数（人）	561	510	501	556	499

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、平成17年３月期は、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、平成17年９月中間期は、潜在株式がないため記載しておりません。
３．平成16年９月期における現金及び現金同等物2,050,282千円のうち、1,773,250千円については、平成16年9月末までに子会社テクノ佐賀株式会社の債務の返済に充当しておりますが、当該子会社の中間決算日（６月30日）の関係で、連結会計処理上、下期に返済処理しております。

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	6,639,776	5,704,630	6,180,632	13,433,369	11,917,067
経常利益（千円）	334,750	206,279	163,993	629,629	951,231
中間（当期）純利益（千円）	202,078	123,535	66,208	293,576	169,998
資本金（千円）	3,407,736	3,407,736	3,407,736	3,407,736	3,407,736
発行済株式総数（株）	12,013,150	12,013,150	12,013,150	12,013,150	12,013,150
純資産額（千円）	8,297,646	8,012,574	8,024,343	8,313,068	8,022,600
総資産額（千円）	13,661,443	12,251,607	12,421,685	12,654,377	12,290,893
１株当たり純資産額（円）	691.60	668.10	669.42	690.96	669.15
１株当たり中間(当期)純利益金額（円）	16.87	10.30	5.52	22.40	14.18
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額（円）	16.85	10.30	－	22.39	14.17
１株当たり中間(年間)配当額（円）	5	5	5	10	10
自己資本比率（％）	60.7	65.4	64.6	65.7	65.3
従業員数（人）	344	348	350	341	341

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、平成17年９月中間期は、潜在株式がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループは、当社（テクノエイト株式会社）および子会社３社により構成され、トヨタ自動車グループをはじめとする自動車分野のプレス部品の製造を主たる業務とし、その他電子応用機器関連の事業等を行っております。

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は平成17年11月10日開催の取締役会において、オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社（注１）（以下「ＯＳＩ」といいます）による当社株式の公開買付に賛同の意を表明することを決議いたしました。

ＯＳＩは、マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）(注２)の手法により、当社が大規模な設備投資及び技術開発投資のリスクを経営陣が自ら取り、一方で、経営環境の変化に対応した機動的な経営戦略・施策を迅速に実行できる体制整備をはかる目的で、本公開買付けを行うことを決定しました。

ＯＳＩは、平成17年11月11日より行った当社株式の公開買付けにより、当社の議決権を有する株式数の90.77%にあたる10,883,000株を保有する当社の親会社（注３）となりました。

また、当社は平成17年12月13日開催の取締役会において、当社がＯＳＩの完全子会社となる株式交換を決議し、同日付で株式交換契約（注４）を締結いたしました。

ＯＳＩは産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定を取得しており、本株式交換は、ＯＳＩが同法12条の９及び第12条の４第２項に基づき金銭交付により当社を完全子会社とするものであり、これにより当社が経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な経営戦略や施策を迅速に遂行できることを目的としております。

本株式交換は、同法第12条の４第２項に基づいて行いますので、当社においては株主総会の承認決議は予定しておりません。なお、当社株式については、株式会社ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、簡易株式交換の確定をもって上場廃止が決定され、平成18年１月26日をもって上場廃止となる見込みであります。

(注1)ＯＳＩの概要は以下のとおりであります。
１．商号　　　オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社
２．設立年月日　　　昭和42年7月12日
３．本店所在地　　東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル17階
４．代表者　　　代表取締役社長　大胐直人
５．資本の額　　　　40,000千円
６．主な事業内容　　①株式、社債、その他企業への投資業
　　②前号に付帯する一切の業務
７．大株主及び持株比率　オーエス・ホールディング株式会社　100%

（注２）マネジメント・バイアウトとは、一般的に、買収対象企業の経営陣が金融機関からの投資あるいは融資を活用して対象企業の株式を買収する取引を指します。

（注３）親会社の異動
異動の前後におけるＯＳＩの所有株式数（議決権の数）および総株主の議決権に対する割合

	議決権の数	総株主の議決権の数に対する所有割合	大株主順位
異動前	１個	0.01%	－
移動後	10,883個	90.77%	１位

＊ 総株主の議決権に対する割合は、平成17年3月31日現在の議決権の総数11,891個に単元未満株に係る議決権個数99個を加算した個数を基準に算出しております。
＊ 平成17年3月31日現在の発行済株式数　12,013,150株

（注４）株式交換契約の概要は以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

　本株式交換は、ＯＳＩが産業活力再生特別措置法第12条の９および第12条の４第２項に基づき金銭交付により当社を完全子会社とするものであります。

2. 株式交換予定日

平成18年2月１日

3. 株式交換の内容

　ＯＳＩは、株式交換の日の前日となる平成18年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主（ＯＳＩを除く）の皆様に対し、ご所有の当社株式１株につき、550円の割合で金銭交付いたします。

　また、当社は、本株式交換契約締結の日の時点で有する自己の普通株式の全部及び本株式交換契約締結の日から平成18年１月20日までに取得した自己の普通株式全部を、株式交換の日の前日までに商法第212条第１項の規定に従い消却し、かつ、同条第２項の規定に従い、消却した株式について株式失効の手続を行うものといたします。

３【関係会社の状況】

関係会社の異動および連結子会社に係る決議内容は下記のとおりであります。

　当社は、平成17年11月10日開催の当社取締役会において、オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社（以下「ＯＳＩ」といいます）による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。

　ＯＳＩは、平成17年11月11日より行った公開買付けにより、当社の親会社となりました。詳細な内容については、第１　企業の概況－２事業の内容をご参照下さい。

　なお、連結子会社テクノ佐賀株式会社は、平成17年10月31日開催の当社取締役会において、平成17年11月10日付けで解散することを決議しております。

　また、連結子会社ビジネスネットワークテレコム株式会社は、平成17年11月10日開催の当社取締役会において、平成17年11月25日付けで減資することを決議しております。

4 【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成17年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プレス部品等	389
電子応用機器等	14
全社（共通）	98
合計	501

（注）１．従業員数は、就業従業員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は100分の10未満であるため、記載を省略しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数（人）	350

（注）　従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3)労働組合との状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるのわが国経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資が拡大し、個人消費も緩やかな回復基調を持続しました。当社の主要得意先である自動車業界におきましても、前期に引き続き総じて堅調な推移を示しました。

このような環境の中で、当社グループの売上高は主力のプレス部品等関連売上が自動車関係の受注を背景に前年を上回りましたが、電子応用機器等関連他の売上が大幅に減少した結果、全体の売上高では前年同期比9.7%減の6,831百万円となりました。なお、電子応用機器関連他の主な売上減少要因は、前年度中に実施したゲーム機器等事業からの撤退ならびに不動産賃貸事業の売却によるものであります。

経常利益につきましては、上記売上減少に伴い、前年同期比32.3%減の259百万円となりました。

中間純利益につきましては、連結子会社であるテクノ佐賀株式会社の解散による影響により、貸倒引当金戻入益を内容とする特別利益82百万円、および法人税等還付額177百万円等が発生し、前年同期比で95.9%増の477百万円となりました。

なお、テクノ佐賀株式会社の中間決算日は６月30日でありますが、平成17年10月31日付けで同子会社の解散を当社取締役会にて決議いたしましたので、業績に及ぼす影響の重要性の観点から、当該影響額を当中間決算に計上いたしました。（同子会社の解散決議株主総会：平成17年11月10日、清算結了予定日：平成18年２月28日）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①プレス部品等

プレス部品等事業におきましては、主要得意先であるトヨタ自動車を始めとする自動車業界の堅調な生産活動を背景に、当社、海外子会社ともに順調に推移し、売上高は6,688百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は477百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

②電子応用機器等

電子応用機器等事業におきましては、子会社テクノ佐賀株式会社が平成16年８月末にゲーム機器等事業から撤退したこと等に伴い、売上高は144百万円（前年同期比90.4%減）、営業損失は23百万円（前中間期は営業利益67百万円）となりました。

注：不動産賃貸等

平成17年３月末に当該事業を売却したことにより、当該セグメントはなくなっております。（当該事業の前中間期の売上高は100百万円、同じく営業利益は60百万円）

当中間期間のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前中間期末比216百万円増加し、当中間期末には2,266百万円となりました。増加の要因は、税金等調整前中間純利益369百万円（前年同期比4.5%減）、減価償却費453百万円（同24.9%減）、電子応用機器等の売上が減少したことに伴う売上債権の減少494百万円（前年同期比59%減）等が反映したものでありますが、金型等の有形固定資産取得のための支出797百万円（同31.8%増）等によりその一部が相殺されております。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は、1,455百万円（前年同期比16.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前純利益369百万円、減価償却費453百万円、電子応用機器等の売上が減少したことに伴う売上債権の減少494百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、757百万円（前年同期比52.6%増）となりました。これは主に、金型、機械装置等の有形固定資産取得のための支出797百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、88百万円（前年同期取得112百万円）となりました。これは主に、配当金の支払59百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期増減比（%）
プレス部品等		
自動車部品関連(車体部品)	6,485,167	11.7
その他(家電・音響機器等関連)	207,783	28.1
計	6,692,950	12.2
電子応用機器等(視覚障害者用プリンター等)	7,601	△99.4
合計	6,700,551	△8.3

(注) 金額は販売価格により、かつ、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期増減比（%）
プレス部品等		
自動車部品関連(車体部品)	6,693,109	16.0
その他(家電・音響機器等関連)	210,463	36.1
計	6,903,573	16.5
電子応用機器等(視覚障害者用プリンター等)	15,056	△98.6
合計	6,918,629	△1.6

(注) 金額は販売価格により、かつ、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期増減比（%）
プレス部品等		
自動車部品関連(車体部品)	6,481,997	11.7
その他(家電・音響機器等関連)	206,780	26.4
計	6,688,778	12.3
電子応用機器等(視覚障害者用プリンター等)	142,530	△90.5
不動産賃貸等	―	△100.0
合計	6,831,308	△9.7

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
トヨタ自動車㈱	4,412,742	58.3	5,105,813	74.7

3【対処すべき課題】

国内外でのグローバルな競争の激化と、一層厳しさを増す経営環境に対応するための強固な経営体質の確立を目指し、ものづくりの原点に立ち、品質、コストでお客様に満足していただける商品づくりを課題として、次の各項の推進を図ってまいります。

①競争に打ち勝つための人・設備の能力・完成度向上
②徹底したムダの排除と生産性向上による原価低減の達成
③活力ある企業風土の育成と絶え間のない改善を通じた人材の育成
④既存技術で他社を凌駕するとともに新技術への積極的な取組
⑤ISO 9001、ISO 14001の認証基準に沿った品質・環境の保証体制の継続的な整備拡充

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年12月13日開催の当社取締役会において、当社がオーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社の完全子会社となる株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細な内容については、第１　企業の概況－２事業の内容をご参照下さい。

5【研究開発活動】

当社グループは、プレス部品等関連として、事業の中心である自動車部品のさまざまな性能向上へのニーズに対応していくための金型開発および接合・塗装における装置開発を主に研究開発を進めております。

また、電子応用機器等関連として、自社オリジナル製品の点字プリンター等の新型モデルの開発およびインターネット関連事業の課金システム等の開発にも取り組んでおります。

なお、当期の研究開発費の総額は130百万円であり、主な内訳は、次のとおりであります。

(1) プレス部品等

プリウス等ハイブリッドカーに代表される自動車車体部品の軽量化と安全性の両立というニーズに対応し、アルミ加工におけるエンボス加工技術、並びに超高張力鋼板のプレス加工技術の深化に注力しております。

具体的な部品への展開としては、インシュレーター（防熱・防音）、ボンネットフード、シートフレーム部品等であり、今後期待されるバックドア部品のアルミ化適用の開発も推進しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、130百万円であります。

(2) 電子応用機器等

当中間連結会計期間には研究開発費はありませんでした。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たな設備の新設があったものは、次のとおりです。

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料（千円）	リース料総額（千円）	設備保証金等
当社本社工場	愛知県瀬戸市	プレス部品等	プレス機	45,085	315,599	97,500

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
当社本社工場	愛知県瀬戸市	プレス部品等	プレス機	413,099	108,771	自己資金及びリース	平成17.4	平成17.7	11%増加

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) （平成17年９月30日）	提出日現在発行数(株) （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,013,150	12,013,150	株式会社ジャスダック証券取引所	―
計	12,013,150	12,013,150	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高（千円）
平成17年４月１日～平成17年９月30日	―	12,013,150	―	3,407,736	―	3,391,368

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大胐　直人	東京都中央区佃２丁目１番１	3,649	30.37
株式会社ＵＦＪ銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目21番24号	588	4.89
クレディエットバンク　エスエイ　ルクセンブルジョワーズ　シリウス　ファンド　ジャパン　オパチュニテイズ　サブ　ファンド （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	43　BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町６番７号)	550	4.57
テクノエイト従業員持株会	愛知県瀬戸市暁町１番地	358	2.98
中央三井信託銀行株式会社 （常任代理人　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都港区芝３丁目33番１号 (東京都中央区晴海１丁目８－11)	322	2.68
高原　進	愛知県名古屋市南区鶴里町３丁目22－１	220	1.83
テクノエイト取引先持株会	愛知県瀬戸市暁町１番地	182	1.52
株式会社アドバンテックマルダイ	岐阜県加茂郡川辺町下川辺474番地	120	0.99
株式会社大垣共立銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	岐阜県大垣市郭町３丁目98番地 (東京都中央区晴海１－８－12)	92	0.76
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号	92	0.76
計	－	6,175	51.4

（注１）当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社（以下「ＯＳＩ」といいます）による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。
本公開買付の結果、ＯＳＩは当社の親会社および主要株主となりました。
詳細な内容については、第１　企業の概況－２事業の内容をご参照下さい。

（注２）当社の取締役会長であり主要株主および筆頭株主の大胐直人は、本公開買付に応募した結果、大胐直人の所有する当社議決権の数は無くなり、当社の主要株主および筆頭株主に該当しなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　26,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,891,000	11,891	―
単元未満株式	普通株式　96,150	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	12,013,150	―	―
総株主の議決権	―	11,891	―

(注) １．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数７個)含まれております。

②【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
テクノエイト株式会社	愛知県瀬戸市暁町1番地	26,000	―	26,000	0.22
計	―	26,000	―	26,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	360	380	395	420	452	459
最低（円）	330	350	361	398	396	426

(注)　最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
山本　陽一郎	常務取締役	取締役執行役員	平成17年７月20日

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

１【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金	※３		2,050,282			2,266,529			1,648,212	
２．受取手形及び売掛金			2,588,813			2,028,982			2,517,661	
３．有価証券			－			34,038			41,832	
４．たな卸資産			806,908			487,646			535,689	
５．繰延税金資産			121,898			175,159			153,971	
６．その他			290,436			641,438			596,680	
貸倒引当金			△1,790			△1,310			△1,140	
流動資産合計			5,856,548	35.3		5,632,484	44.7		5,492,906	45.2
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 建物及び構築物	※２	2,154,194			1,107,990			1,043,271		
(2) 機械装置及び運搬具	※２	1,672,708			1,610,826			1,526,351		
(3) 工具器具備品		1,708,971			982,513			883,832		
(4) 土地	※２	3,311,722			925,273			991,197		
(5) 建設仮勘定		101,617	8,949,214	54.0	686,729	5,313,333	42.2	554,535	4,999,187	41.2
２．無形固定資産		102,421	102,421	0.6	71,664	71,664	0.6	70,813	70,813	0.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		842,570			885,118			877,988		
(2) 繰延税金資産		488,391			333,943			429,534		
(3) その他		529,843			359,796			456,363		
貸倒引当金		△185,644	1,675,160	10.1	△9,021	1,569,835	12.5	△186,316	1,577,570	13.0
固定資産合計			10,726,796	64.7		6,954,834	55.3		6,647,571	54.8
資産合計			16,583,345	100.0		12,587,318	100.0		12,140,478	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成17年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形及び買掛金			2,042,507			2,549,706			2,437,077	
２．一年内償還予定社債	※３		138,000			－			－	
３．短期借入金	※３		456,557			－			－	
４．１年内返済予定長期借入金	※２，３		178,600			－			27,400	
５．未払法人税等			89,198			16,558			11,285	
６．賞与引当金			233,025			218,500			218,500	
７．設備関係支払手形			226,466			－			－	
８．その他			600,077			805,533			901,965	
流動負債合計			3,964,433	23.9		3,590,298	28.5		3,596,228	29.6
Ⅱ　固定負債										
１．社債	※３		1,104,000			－			－	
２．長期借入金	※２，３		1,211,332			－			－	
３．退職給付引当金			934,149			894,521			905,630	
４．役員退職慰労引当金			60,789			60,789			60,789	
５．その他	※２		443,724			－			－	
固定負債合計			3,753,995	22.7		955,310	7.6		966,419	8.0
負債合計			7,718,428	46.6		4,545,608	36.1		4,562,647	37.6
（少数株主持分）										
少数株主持分			20,372	0.1		13,904	0.1		15,049	0.1
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			3,407,736	20.5		3,407,736	27.1		3,407,736	28.1
Ⅱ　資本剰余金			3,391,368	20.4		3,391,368	26.9		3,391,368	27.9
Ⅲ　利益剰余金			2,497,563	15.1		1,631,970	13.0		1,214,011	10.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			20,742	0.1		41,988	0.3		45,531	0.4
Ⅴ　為替換算調整勘定			△466,400	△2.8		△436,556	△3.5		△488,139	△4.0
Ⅵ　自己株式			△6,464	△0.0		△8,701	△0.1		△7,725	△0.1
資本合計			8,844,544	53.3		8,027,805	63.8		7,562,781	62.3
負債、少数株主持分及び資本合計			16,583,345	100.0		12,587,318	100.0		12,140,478	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			7,565,517	100.0		6,831,308	100.0		14,757,117	100.0
Ⅱ　売上原価			6,480,930	85.7		5,956,335	87.2		12,711,945	86.1
売上総利益			1,084,587	14.3		874,973	12.8		2,045,172	13.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
１．役員報酬		110,667			83,653			211,482		
２．給料手当		151,292			137,407			365,718		
３．賞与引当金繰入額		27,673			24,436			23,180		
４．運搬費		217,936			233,298			457,232		
５．減価償却費		21,068			－			47,320		
６．その他		168,178	696,816	9.2	175,575	654,369	9.6	311,054	1,415,989	9.6
営業利益			387,770	5.1		220,603	3.2		629,183	4.3
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		107			1,264			944		
２．受取配当金		12,566			12,651			12,686		
３.投資事業有限責任組合出資金増加額		6,782			13,699			26,568		
４.受取手数料		3,973			－			7,676		
５.その他		1,768	25,197	0.3	11,559	39,173	0.6	13,135	61,010	0.4
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		21,770			96			38,320		
２．為替差損		3,134			－			10,822		
３．その他		4,810	29,714	0.3	41	138	0.0	2,747	51,890	0.4
経常利益			383,254	5.1		259,639	3.8		638,303	4.3
Ⅵ　特別利益										
１．固定資産売却益	※１	338			33,310			1,458		
２．退職給付会計基準変更時差異処理額		5,181			－			10,363		
３．償却債権取立額		1,258			－			－		
４．貸倒引当金戻入益		－			82,680			483		
５．その他		1,143	7,923	0.1	－	115,990	1.7	1,896	14,202	0.1
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産売却損		－			2,728			865		
２．固定資産除却損	※２	3,795			3,439			512,851		
３．会員権売却損		608			－			－		
４．ゲーム機器事業撤退損	※３	－			－			250,338		
５．不動産賃貸事業売却損	※４	－			－			402,393		
６．厚生年金基金特別掛金		－			－			353,170		
７．その他		－	4,403	0.1	－	6,168	0.1	28,853	1,548,472	10.5
税金等調整前中間純利益又は当期純損失(△)			386,773	5.1		369,462	5.4		△895,965	△6.1
法人税、住民税及び事業税		80,425			5,133			5,759		
法人税等還付額		－			177,000			3,062		
法人税等調整額		62,259	142,685	1.9	64,567	△107,299	△1.6	86,159	88,856	0.6
少数株主利益			113	0.0		－	－		－	－
少数株主損失			－	－		1,144	0.0		5,209	0.0
中間純利益又は当期純損失（△）			243,973	3.2		477,905	7.0		△979,612	△6.6

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日) 金額（千円）		当中間連結会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日) 金額（千円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日) 金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			3,391,368		3,391,368		3,391,368
Ⅱ　資本剰余金 中間期末（期末）残高			3,391,368		3,391,368		3,391,368
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			2,356,564		1,214,011		2,356,564
Ⅱ　利益剰余金増加高							
１．中間純利益		243,973	243,973	477,905	477,905	―	―
Ⅲ　利益剰余金減少高							
１．当期純損失		―		―		979,612	
２．配当金		59,974		59,946		119,940	
３．役員賞与		43,000	102,974	―	59,946	43,000	1,142,552
Ⅳ　利益剰余金 中間期末（期末）残高			2,497,563		1,631,970		1,214,011

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		386,773	369,462	△895,965
減価償却費		604,074	453,831	1,358,061
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△4,144	△1,124	△4,121
賞与引当金の増減額（減少：△）		△7,344	―	△21,870
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△28,633	△11,326	△57,152
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△12,520	―	△12,520
受取利息及び受取配当金		△12,673	△13,915	△13,631
支払利息		21,770	96	38,320
貸倒引当金戻入益		―	△83,483	―
有形固定資産売却益		△338	△33,310	△1,458
有形固定資産除売却損		3,795	6,168	493,010
ゲーム機器事業撤退損		―	―	186,290
不動産賃貸事業売却損		―	―	402,393
厚生年金基金特別掛金		―	―	353,170
売上債権の増減額（増加：△）		1,204,572	494,464	1,273,231
たな卸資産の増減額（増加：△）		△26,617	53,800	240,767
仕入債務の増減額（減少：△）		△142,391	103,349	255,349
未払金の増減額（減少：△）		△67,634	△863	△67,774
その他の流動資産の増減額（増加：△）		△19,240	△10,867	△99,372
その他の流動負債の増減額（減少：△）		△44,918	△97,716	26,231
役員賞与の支払額		△43,000	―	△43,000
その他		9,751	△17,832	5,068
小計		1,821,282	1,210,731	3,415,028
利息及び配当金の受取額		14,529	13,915	15,497
利息の支払額		△14,597	△83	△19,161
厚生年金基金特別掛金拠出額		―	―	△353,170
法人税等の還付額		―	235,266	3,062
法人税等の支払額		△81,937	△4,434	△323,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,739,276	1,455,395	2,737,380

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△604,913	△797,118	△1,275,144
有形固定資産の売却による収入		910	101,154	2,849,524
無形固定資産の取得による支出		△14,195	△10,715	△19,255
投資事業有限責任組合出資金の払戻による収入		17,848	20,717	54,191
保険積立金の積立額		△9,631	△8,350	△19,263
保険積立金の払戻による収入		59,475	25,404	59,475
貸付による支出		△2,000	△1,000	△3,600
貸付金の回収による収入		51,183	9,442	52,064
預り敷金の譲渡による支出		―	―	△219,038
長期前払費用による支出		―	△62,500	―
設備保証金による支出		―	△35,000	―
その他(純額)		4,840	312	△31,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		△496,483	△757,653	1,447,765
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少:△)		343,008	―	△109,431
長期借入金の返済による支出		△100,700	△27,400	△1,687,918
社債償還による支出		△69,000	―	△1,311,000
自己株式の取得による支出		△677	△975	△1,938
配当金の支払額		△59,974	△59,946	△119,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		112,655	△88,322	△3,230,229
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額		―	8,897	△1,536
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額（減少:△)		1,355,449	618,317	953,380
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高		694,832	1,648,212	694,832
Ⅶ現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※１，２	2,050,282	2,266,529	1,648,212

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社はテクノエイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の３社であり、非連結子会社はありません。	同左	同左
２．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のテクノエイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の中間決算日は６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	連結子会社のテクノエイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の中間決算日は６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 なお、テクノ佐賀株式会社は中間決算日が６月30日でありますが、平成17年10月31日付けの当社取締役会にて、平成17年11月10日に同連結子会社を解散する旨を決議しましたので、業績に及ぼす影響度を考慮し、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のテクノエイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 なお、テクノ佐賀株式会社において、平成17年３月31日に不動産賃貸物件を売却したため、当該売却に関する調整を行っております。
３．会計処理基準に関する事項	（１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 ……主として総平均法による原価法を採用しております。 原材料 ……主として移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法を採用しております。	（１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	（１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く)は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７年～50年 機械装置及び運搬具 ４年～12年 工具器具備品　２年～15年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 （３）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 （３）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 （３）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（51,819千円）は、５年による按分額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく支給打切日現在（平成14年６月27日）の支給見込額を計上しております。 なお、平成14年６月27日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。 （４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 （５）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 （６）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 同左 （４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ――――――――― （５）重要なリース取引の処理方法 同左 （６）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（51,819千円）は、５年による按分額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 同左 （４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ――――――――― （５）重要なリース取引の処理方法 同左 （６）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
４．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
―――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。	―――――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
―――――――――	（中間連結貸借対照表関係） １．「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年12月１日改正）により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が証券取引法第２条第２項に追加され、有価証券とみなされることに伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より流動資産の「有価証券」および、投資その他の資産の「投資有価証券」へ変更しております。 なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「有価証券」に含まれる金額は、34,038千円、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる金額は、4,318千円であります。 ２．中間連結貸借対照表において、従来、流動負債の「設備関係支払手形」に区分掲記しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の５以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間末の「設備支払手形」の金額は262,032千円であります。	（中間連結貸借対照表関係） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年12月１日改正）により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が証券取引法第２条第２項に追加され、有価証券とみなされることに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」および、投資その他の資産の「投資有価証券」へ変更しております。 なお、当期流動資産の「有価証券」に含まれる金額は、41,832千円、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる金額は、6,233千円であります。

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合持分増加額」および「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合持分増加額」は、1,757千円、「受取手数料」は4,248千円であります。	(中間連結損益計算書関係) １．前中間連結会計期間まで、販売費及び一般管理費の「減価償却費」は、区分掲記しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示をすることに変更しております。 なお、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「減価償却費」は16,531千円であります。 ２．前中間連結会計期間まで、営業外収益の「受取手数料」に区分掲記しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「受取手数料」は2,522千円であります。 ３．前中間連結会計期間まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の特別利益の「貸倒引当金戻入益」は505千円であります。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合出資金増加額」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資事業有限責任組合出資金増加額」は3,291千円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合出資金の払戻による収入」前中間連結会計期間（5,259千円）は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	――――――――	――――――――

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(外形標準課税) 　法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年２月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を「販売費及び一般管理費」(12,000千円)計上しております。 　これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。	―――――――――	(外形標準課税) 　法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年２月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を「販売費及び一般管理費」(20,500千円)計上しております。 　これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ20,500千円減少し、税金等調整前当期純損失は、20,500千円増加しております。

注記事項
（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	前連結会計年度 （平成17年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、16,776,940千円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、10,871,750千円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、10,457,666千円であります。
※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物　1,885,386千円 機械装置及び運搬具　1,301,176千円 土地　3,283,442千円 計　6,470,004千円 建物及び構築物　(820,405千円) 機械装置及び運搬具　(1,301,176千円) 土地　(899,442千円) 計　(3,021,024千円) 担保付債務 １年内返済予定長期借入金 145,000千円　(145,000千円) 長期借入金 1,211,332千円　(406,250千円) その他（固定負債） 443,724千円　(－千円) 計 1,800,057千円　(551,250千円) 上記のうち（　）内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。	――――――――	――――――――
※３．現金及び預金2,050,282千円のうち、1,773,250千円については、平成16年９月末までに子会社テクノ佐賀株式会社の債務の返済に充当しておりますが、当該子会社の中間決算日（６月30日）の関係で、連結会計処理上、下期に返済処理しております。	※３．　――――――――	※３．　――――――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．固定資産売却益 工具器具備品　338千円	※１．固定資産売却益 建物及び構築物　33,310千円	※１．固定資産売却益 機械装置及び運搬具　1,458千円
※２．固定資産除却損 機械装置及び運搬具　3,560千円 工具器具備品　235千円 計　3,795千円	※２．固定資産除却損 建物及び構築物　3,230千円 機械装置及び運搬具　102千円 工具器具備品　107千円 計　3,439千円	※２．固定資産除却損 建物及び構築物　101,021千円 機械装置及び運搬具　29,743千円 工具器具備品　361,379千円 無形固定資産　20,706千円 計　512,851千円
――――――――	――――――――	※３．ゲーム機器事業撤退損 佐賀工場土地及び建物売却損　132,641千円 佐賀工場機械装置及び工具器具備品等売却損等　32,018千円 工具器具備品処理損　21,630千円 原材料等売却損等　64,047千円 計　250,338千円
――――――――	――――――――	※４．不動産賃貸事業売却損 ショッピングセンター用土地及び建物売却損　356,116千円 不動産売却手数料等　46,277千円 計　402,393千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,050,282 現金及び現金同等物　2,050,282	※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,266,529 現金及び現金同等物　2,266,529	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,648,212 現金及び現金同等物　1,648,212
※２．現金及び現金同等物2,050,282千円のうち、1,773,250千円については、平成16年９月末までに子会社テクノ佐賀株式会社の債務の返済に充当しておりますが、当該子会社の中間決算日（６月30日）の関係で、連結会計処理上、下期に返済処理しております。	※２．　―――――――――	※２．　―――――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,201,213</td><td>318,382</td><td>882,831</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,201,213</td><td>318,382</td><td>882,831</td></tr></table>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　108,011千円
１年超　812,969千円
合計　920,981千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　66,375千円
減価償却費相当額　55,280千円
支払利息相当額　13,073千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,592,378</td><td>440,847</td><td>1,151,530</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,592,378</td><td>440,847</td><td>1,151,530</td></tr></table>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　151,698千円
１年超　1,046,437千円
合計　1,198,136千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　79,835千円
減価償却費相当額　66,802千円
支払利息相当額　13,580千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,219,417</td><td>377,445</td><td>841,971</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,219,417</td><td>377,445</td><td>841,971</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　112,836千円
１年超　772,372千円
合計　885,208千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　136,295千円
減価償却費相当額　113,068千円
支払利息相当額　26,196千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）			前連結会計年度末（平成17年３月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	781,754	837,460	55,705	781,754	875,690	93,935	781,754	866,645	84,890
合計	781,754	837,460	55,705	781,754	875,690	93,935	781,754	866,645	84,890

（注）減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50％以上の銘柄については全て減損処理を行い、30％以上50％未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められる銘柄を除き減損の対象としております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）	前連結会計年度末（平成17年３月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券			
非上場株式	5,110	5,110	5,110
投資事業有限責任組合出資金	－	38,356	48,065

（デリバティブ取引関係）

中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）

	プレス部品等（千円）	電子応用機器等（千円）	不動産賃貸等（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,958,020	1,507,050	100,446	7,565,517	－	7,565,517
(2)セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－	－
計	5,958,020	1,507,050	100,446	7,565,517	－	7,565,517
営業費用	5,536,607	1,439,806	39,979	7,016,393	161,353	7,177,746
営業利益	421,413	67,243	60,466	549,123	△161,353	387,770

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	プレス部品等（千円）	電子応用機器等（千円）	不動産賃貸等（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,688,778	142,530	－	6,831,308	－	6,831,308
(2)セグメント間の内部売上高	－	1,770	－	1,770	△1,770	－
計	6,688,778	144,300	－	6,833,078	△1,770	6,831,308
営業費用	6,211,139	167,524	－	6,378,663	232,041	6,610,705
営業利益	477,638	△23,223	－	454,414	△233,811	220,603

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	プレス部品等（千円）	電子応用機器等（千円）	不動産賃貸等（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,626,525	1,880,039	250,552	14,757,117	－	14,757,117
(2)セグメント間の内部売上高	－	3,540	－	3,540	△3,540	－
計	12,626,525	1,883,579	250,552	14,760,657	△3,540	14,757,117
営業費用	11,648,015	2,068,624	98,739	13,815,378	312,556	14,127,934
営業利益	978,510	△185,044	151,813	945,279	△316,096	629,183

（注）１．事業区分の方法
事業は、製品の系列を考慮して区分しております。
２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プレス部品等	自動車関連部品（車体部品・エンジン部品等）、家電・音響機器関連部品の製造、販売
電子応用機器等	ゲーム機器、視覚障害者用点字プリンター等の製造、販売、インターネット関連事業等
不動産賃貸等	土地、建物の賃貸

※平成16年８月末に電子応用機器等事業のうちゲーム機器事業から撤退し、平成17年３月末に不動産賃貸事業を売却しております。

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	161,353	232,041	312,556	当社の総務・経理・システム・経営企画部門などの管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】
前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）
本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）
同上

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）
同上

【海外売上高】
前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）
同上

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）
同上

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額 737円47銭 １株当たり中間純利益金額 20円34銭 潜在株式調整後１株当たり 中間純利益金額 20円34銭	１株当たり純資産額 669円71銭 １株当たり中間純利益金額 39円86銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 630円80銭 １株当たり当期純損失金額 81円69銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	243,973	477,905	△979,612
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(－)	(－)	(－)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	243,973	477,905	△979,612
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,993	11,988	11,992
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（千株）	1	－	1
（うち新株予約権）	(1)	－	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－	旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権方式のストックオプション

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

連結子会社テクノ佐賀株式会社（決算日12月31日）は、同社中間決算日後の平成16年８月末に、ゲーム機器事業から撤退いたしました。

また、当該事業撤退に伴い、平成16年９月末までに子会社テクノ佐賀株式会社は、社債 1,242百万（うち、１年内償還予定社債　138百万円）および長期借入金　531百万円（うち、１年内返済予定長期借入金　125百万円）、合計1,773百万円の債務を返済しております。

当該子会社の中間決算日（６月30日）の関係で、連結会計処理上、下期に返済処理しております。

内容は次のとおりです。

＜テクノ佐賀株式会社の債務（社債及び長期借入金）返済について＞

１．目的

テクノ佐賀株式会社のゲーム機器事業からの撤退に伴い行ったものであり、当該事業撤退後の同社における不動産賃貸事業収益力（昨年度営業利益　114百万円）を勘案し、財務体質の健全性を維持する目的で債務圧縮をしたものであります。

２．返済対象債務
（１）社債
・発行日：平成15年６月26日
・名称：テクノ佐賀株式会社第１回無担保社債
（株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定）
・平成16年６月末現在残高　1,242百万円
（登録発行額：　1,380百万円）
・償還年月日：平成25年６月26日
（２）長期借入金
①平成12年８月31日付金銭消費貸借契約に基づく借入金
・平成16年６月末現在残高　125百万円
（当初元金：500百万円）
・返済期限：平成17年８月31日
②平成12年８月31日付金銭消費貸借契約に基づく借入金
・平成16年６月末現在残高　406百万円
（当初元金：500百万円）
・返済期限：平成32年８月31日

３．返済の時期及び方法
（１）社債
・平成16年９月29日付にて、1,242百万円金額を買入消却しております。
（２）長期借入金
①平成12年８月31日付金銭消費貸借契約に基づく借入金
平成16年８月６日に125百万円を繰上返済し完済しております。
②平成12年８月31日付金銭消費貸借契約に基づく借入金
平成16年８月31日に６百万円を約定返済し、平成16年９月28日に400百万円を繰上返済し完済しております。

４．返済のための資金調達の方法
本件債務返済　1,773百万円に対する資金調達は、テクノ佐賀株式会社の手元資金　473百万円及び当社からの貸付金　1,300百万円によるものであります。
なお、当社からの貸付金は、テクノ佐賀株式会社の売掛債権（平成16年９月末残　855百万円）・その他資産資産整理による資金回収および収益により返済される予定であります。

５．対象債務の減少による支払利息・保証料等の減少見込額
年間17百万円を見込んでおります。

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
該当ありません。

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
該当事項はありません。

(2) 【その他】
決算日後の状況
当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社（以下「ＯＳＩ」といいます）による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。
ＯＳＩは、平成17年11月11日からの本公開買付けの結果、当社の親会社および主要株主となりました。
また、当社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、当社がＯＳＩの完全子会社となる株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。
詳細な内容については、第１　企業の概況－２事業の内容をご参照下さい。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成17年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		84,624			1,481,814			1,509,349		
２．受取手形		33,113			19,182			14,985		
３．売掛金		1,906,289			1,857,092			1,979,505		
４．たな卸資産		368,817			456,453			467,258		
５．短期貸付金		1,301,591			2,514			2,029		
６．未収入金		―			1,058,804			323,290		
７．繰延税金資産		108,139			173,336			151,167		
８．その他		254,914			73,825			139,673		
貸倒引当金		△1,735			△1,333			△1,163		
流動資産合計			4,055,756	33.1		5,121,691	41.2		4,586,097	37.3
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	820,405			839,911			788,941		
(2) 機械装置	※2	1,301,176			1,324,327			1,254,716		
(3) 工具器具備品		1,567,903			907,941			806,661		
(4) 土地	※2	925,273			925,273			925,273		
(5) 建設仮勘定		―			686,729			554,535		
(6) その他		116,306			41,308			40,702		
有形固定資産合計		4,731,065			4,725,491			4,370,830		
２．無形固定資産		40,549			39,761			39,103		
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		842,170			884,718			877,588		
(2) 関係会社株式		1,993,825			1,052,948			1,826,949		
(3) 繰延税金資産		358,170			353,368			426,421		
(4) その他		239,713			252,727			174,220		
貸倒引当金		△9,644			△9,021			△10,316		
投資その他の資産合計		3,424,235			2,534,740			3,294,862		
固定資産合計			8,195,851	66.9		7,299,993	58.8		7,704,796	62.7
資産合計			12,251,607	100.0		12,421,685	100.0		12,290,893	100.0

		前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1．支払手形		401,592			540,596			506,604		
2．買掛金		1,438,967			1,930,949			1,822,593		
3．短期借入金		330,000			―			―		
4．1年内返済予定長期借入金	※２	53,600			―			27,400		
5．未払金		191,650			233,504			220,594		
6．未払法人税等		77,781			14,423			9,524		
7．賞与引当金		215,400			218,500			218,500		
8．設備関係支払手形		226,466			―			―		
9．その他		308,635			507,911			499,777		
流動負債合計			3,244,094	26.5		3,445,885	27.7		3,304,995	26.9
Ⅱ　固定負債										
1．退職給付引当金		934,149			890,667			902,509		
2．役員退職慰労引当金		60,789			60,789			60,789		
固定負債合計			994,938	8.1		951,456	7.7		963,298	7.8
負債合計			4,239,032	34.6		4,397,341	35.4		4,268,293	34.7
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			3,407,736	27.8		3,407,736	27.4		3,407,736	27.7
Ⅱ　資本剰余金										
1．資本準備金		3,391,368			3,391,368			3,391,368		
資本剰余金合計			3,391,368	27.7		3,391,368	27.3		3,391,368	27.6
Ⅲ　利益剰余金										
1．利益準備金		204,194			204,194			204,194		
2．任意積立金		601,000			601,000			601,000		
3．中間（当期）未処分利益		393,998			386,758			380,496		
利益剰余金合計			1,199,192	9.8		1,191,952	9.6		1,185,690	9.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			20,742	0.2		41,988	0.3		45,531	0.4
Ⅴ　自己株式			△6,464	△0.0		△8,701	△0.1		△7,725	△0.1
資本合計			8,012,574	65.4		8,024,343	64.6		8,022,600	65.3
負債資本合計			12,251,607	100.0		12,421,685	100.0		12,290,893	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）			当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			5,704,630	100.0		6,180,632	100.0		11,917,067	100.0
Ⅱ　売上原価			5,028,242	88.1		5,510,575	89.2		10,424,532	87.5
売上総利益			676,388	11.9		670,056	10.8		1,492,535	12.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費			495,089	8.7		555,818	9.0		1,020,911	8.6
営業利益			181,298	3.2		114,237	1.8		471,623	4.0
Ⅳ　営業外収益	※１		27,729	0.5		49,894	0.8		480,921	4.0
Ⅴ　営業外費用	※２		2,748	0.1		138	0.0		1,313	0.0
経常利益			206,279	3.6		163,993	2.7		951,231	8.0
Ⅵ　特別利益			6,245	0.1		9,067	0.1		12,460	0.1
Ⅶ　特別損失	※３		4,403	0.1		61,306	1.0		888,544	7.5
税引前中間（当期）純利益			208,122	3.6		111,754	1.8		75,147	0.6
法人税、住民税及び事業税		69,000			4,834			5,010		
法人税等調整額		15,586	84,586	1.4	40,711	45,545	0.7	△99,860	△94,850	△0.8
中間（当期）純利益			123,535	2.2		66,208	1.1		169,998	1.4
前期繰越利益			270,462			320,549			270,462	
中間配当額			―			―			59,965	
中間（当期）未処分利益			393,998			386,758			380,496	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
1.資産の評価基準及び評価方法	（１）有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （２）たな卸資産 製品及び仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	（１）有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （２）たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	（１）有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 （２）たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
2.固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　31年～50年 機械装置　12年 工具器具備品　２年～15年 （２）無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	（１）有形固定資産 同左 （２）無形固定資産 同左	（１）有形固定資産 同左 （２）無形固定資産 同左
3.引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 （２）賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	（１）貸倒引当金 同左 （２）賞与引当金 同左	（１）貸倒引当金 同左 （２）賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	（３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（51,819千円）については、５年による按分額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （４）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく支給打切日現在（平成14年６月27日）の支給見込額を計上しております。 なお、平成14年６月27日を支給打切日として支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。	（３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （４）役員退職慰労引当金 同左	（３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（51,819千円）については、５年による按分額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （４）役員退職慰労引当金 同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	―――――――	―――――――
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
―――――――――	固定資産の減損に係る会計基準 　当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 　これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	―――――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
――――――――	（中間貸借対照表関係） １．「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年12月１日改正）により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が証券取引法第２条第２項に追加され、有価証券とみなされることに伴い、前中間期末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末より流動資産の「その他」および、投資その他の資産の「投資有価証券」へ変更しております。 なお、当中間期末の流動資産の「その他」に含まれる金額は、34,038千円、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる金額は、4,318千円であります。 ２．前中間期末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当中間期末において資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の流動資産の「未収入金」の金額は231,537千円であります。 ３．前中間期末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産総額の100分の５を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の有形固定資産の「建設仮勘定」の金額は73,087千円であります。 ４．前中間期末まで流動負債の「設備関係支払手形」を区分掲記しておりましたが、負債及び資本の合計額の100分の５以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。 なお、当中間期末の流動負債の「設備関係支払手形」の金額は262,032千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日)	前事業年度 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日)
(外形標準課税) 　法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年２月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を「販売費及び一般管理費(12,000千円)計上しております。 　これにより、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。	────────	(外形標準課税) 　法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年２月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を「販売費及び一般管理費(20,500千円)計上しております。 　これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益は、それぞれ20,500千円減少しております。

注記事項
（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日)	前事業年度末 (平成17年３月31日)
※１．有形固定資産の減価償却累計額は、16,091,962千円であります。 ※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物　820,405千円 機械装置　1,301,176千円 土地　899,442千円 計　3,021,024千円 建物　(820,405千円) 機械装置　(1,301,176千円) 土地　(899,442千円) 計　(3,021,024千円) 担保付債務 １年内返済予定長期借入金 20,000千円　(　20,000千円) 計　20,000千円　(　20,000千円) 上記のうち（　）内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、10,528,038千円であります。 ────────	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、10,162,157千円であります。 ────────

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１.営業外収益項目のうち重要なもの 受取配当金　12,526千円 投資事業有限責任組合出資増加額　6,782千円 経営指導料　3,000千円	※１.営業外収益項目のうち重要なもの 受取配当金　12,611千円 投資事業有限責任組合出資増加額　13,699千円 技術指導料　17,581千円	※１.営業外収益項目のうち重要なもの 受取配当金　402,646千円 投資事業有限責任組合出資増加額　26,568千円 技術指導料　24,718千円
※２.営業外費用項目のうち重要なもの 投資事業組合持分減少額　1,808千円	―――――――	―――――――
※３.特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 機械及び装置　3,560千円 工具器具備品　234千円 計　3,795千円	※３.特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 建　物　3,230千円 機械及び装置　102千円 工具器具備品　107千円 計　3,439千円 子会社清算損　57,387千円	※３.特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 機械及び装置　24,728千円 工具器具備品　339,256千円 電話加入権　1,090千円 計　365,075千円 厚生年金基金特別掛金　353,170千円 関係会社株式評価損　166,876千円
４.減価償却実施額 有形固定資産　507,335千円 無形固定資産　5,452千円	４.減価償却実施額 有形固定資産　408,121千円 無形固定資産　6,218千円	４.減価償却実施額 有形固定資産　1,162,992千円 無形固定資産　9,694千円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前中間会計期間

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
機械装置	1,176,000	310,845	865,154
その他	25,213	7,537	17,676
合計	1,201,213	318,382	882,831

当中間会計期間

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
機械装置	1,551,000	426,221	1,124,778
その他	41,378	14,625	26,752
合計	1,592,378	440,847	1,151,530

前事業年度

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置	1,176,000	363,578	812,421
その他	43,417	13,867	29,549
合計	1,219,417	377,445	841,971

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　108,011千円 １年超　812,969千円 合計　920,981千円	１年内　151,698千円 １年超　1,046,437千円 合計　1,198,136千円	１年内　112,836千円 １年超　772,372千円 合計　885,208千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　66,375千円 減価償却費相当額　55,280千円 支払利息相当額　13,073千円	支払リース料　79,835千円 減価償却費相当額　66,802千円 支払利息相当額　13,580千円	支払リース料　136,295千円 減価償却費相当額　113,068千円 支払利息相当額　26,196千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額 668円10銭 １株当たり中間純利益金額 10円30銭 潜在株式調整後 １株当たり中間純利益金額 10円30銭	１株当たり純資産額 669円42銭 １株当たり中間純利益金額 5円52銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 669円15銭 １株当たり当期純利益金額 14円18銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額 14円17銭

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日)	前事業年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	123,535	66,208	169,998
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(―)	(―)	(―)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	123,535	66,208	169,998
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,993	11,988	11,992
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（千株）	1	―	1
（うち新株予約権）	(1)	―	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

（重要な後発事象）
前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）
　該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
　該当事項はありません。

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
　該当事項はありません。

(2) 【その他】

①中間配当（商法第293条ノ５に基づく金銭の分配）

平成17年11月10日開催の取締役会において、第58期事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）の中間配当を下記のとおり行うことを決議いたしました。

１．中間配当金総額	59,934千円
２．１株当たり中間配当金	５円
３．中間配当支払開始日	平成17年12月９日

②決算日後の状況

当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社（以下「ＯＳＩ」といいます）による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。

ＯＳＩは、平成17年11月11日からの本公開買付けの結果、当社の親会社および主要株主となりました。
また、当社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、当社がＯＳＩの完全子会社となる株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細な内容については、第１　企業の概況－２事業の内容をご参照下さい。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第57期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月30日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号に基づく臨時報告書であります。
平成17年11月10日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号および第４号に基づく臨時報告書であります。
平成17年12月９日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の２に基づく臨時報告書であります。
平成17年12月13日東海財務局長に提出

(3) 意見表明報告書
平成17年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

テクノエイト株式会社

取締役会　　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀　國立	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤　正樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林　伸文	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノエイト株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノエイト株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

連結子会社テクノ佐賀株式会社がゲーム機器事業から撤退した旨並びに社債の買入消却及び借入金の繰上返済を行った旨の後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

テクノエイト株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤　正樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林　伸文	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノエイト株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノエイト株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

テクノエイト株式会社

取締役会　　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀　國立	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤　正樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林　伸文	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノエイト株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクノエイト株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

テクノエイト株式会社

取締役会　　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤　正樹　　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林　伸文　　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノエイト株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクノエイト株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。